

貸出（単体）

■ 貸出金残高

期末残高

（単位：百万円）

区分		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	2,173,708	1,666,176
	証書貸付	34,544,331	35,304,971
	当座貸越	10,009,181	9,863,538
	割引手形	319,175	246,841
	計	47,046,397	47,081,526
国際業務部門	手形貸付	605,369	576,224
	証書貸付	7,272,621	10,758,375
	当座貸越	96,740	123,808
	割引手形	4,578	2,018
	計	7,979,308	11,460,426
合計	55,025,706	58,541,953	

平均残高

（単位：百万円）

区分		平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門	手形貸付	2,227,990	1,859,582
	証書貸付	34,489,153	36,011,115
	当座貸越	9,288,742	9,582,964
	割引手形	287,230	249,268
	計	46,293,116	47,702,930
国際業務部門	手形貸付	589,166	499,134
	証書貸付	6,541,938	9,433,987
	当座貸越	106,780	134,529
	割引手形	7,561	5,276
	計	7,245,446	10,072,928
合計	53,538,562	57,775,858	

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金使途別残高

（単位：百万円）

区分	平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,645,950	37.5%	21,083,991	36.0%
運転資金	34,379,756	62.5	37,457,962	64.0
合計	55,025,706	100.0	58,541,953	100.0

■ 貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
有価証券	736,419	458,659
債権	1,076,954	1,268,649
商品	3,559	—
不動産	6,750,429	6,792,368
その他	352,385	699,523
計	8,919,748	9,219,200
保証	21,678,011	20,619,651
信用	24,427,946	28,703,102
合計	55,025,706	58,541,953

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
1年以下	貸出金	8,670,520	9,631,922
	うち変動金利 うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	7,771,396	9,038,303
	うち変動金利 うち固定金利	6,036,533 1,734,862	7,158,074 1,880,228
3年超 5年以下	貸出金	8,133,120	8,563,728
	うち変動金利 うち固定金利	6,380,694 1,752,425	6,664,669 1,899,059
5年超 7年以下	貸出金	3,299,724	3,551,007
	うち変動金利 うち固定金利	2,621,254 678,469	2,790,970 760,036
7年超	貸出金	17,045,023	17,769,645
	うち変動金利 うち固定金利	16,067,418 977,605	16,743,332 1,026,313
期間の定めのないもの	貸出金	10,105,921	9,987,346
	うち変動金利 うち固定金利	10,105,921 —	9,987,346 —
合計		55,025,706	58,541,953

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成19年度中間期末		平成20年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	5,261,991	11.0%	5,389,440	11.2%
	農業、林業、漁業及び鉱業	131,141	0.3	104,658	0.2
	建設業	1,210,515	2.5	1,031,071	2.1
	運輸、情報通信、公益事業	2,789,203	5.8	3,029,450	6.3
	卸売・小売業	5,000,850	10.4	4,738,085	9.8
	金融・保険業	6,140,831	12.8	6,134,985	12.7
	不動産業	6,639,329	13.8	6,136,716	12.7
	各種サービス業	5,435,176	11.3	5,318,838	11.0
	地方公共団体	574,422	1.2	725,924	1.5
	その他	14,861,648	30.9	15,697,622	32.5
合計		48,045,111	100.0	48,306,794	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	28,296	0.4	27,433	0.3
	金融機関	351,068	5.0	1,005,682	9.8
	商工業	6,236,774	89.4	8,450,456	82.6
	その他	364,455	5.2	751,587	7.3
合計		6,980,595	100.0	10,235,159	100.0
総合計		55,025,706	—	58,541,953	—

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
総貸出金残高(A)	48,045,111	48,306,794
中小企業等貸出金残高(B)	36,338,166	35,648,677
(B) / (A)	75.6	73.8

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
消費者ローン残高	14,442,717	14,688,739
住宅ローン残高	13,507,255	13,759,387
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,890,492	10,168,610
その他ローン残高	935,461	929,351

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

貸倒引当金明細表

平成19年度中間期

(単位：百万円)

区分	前期末残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(208) 530,598	538,592	—	*530,598	538,592	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(3) 144,821	149,555	39,766	*105,054	149,555	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,941	0	—	* 1,941	0	*洗替による取崩額
計	(211) 677,361	688,148	39,766	637,594	688,148	
部分直接償却(直接減額)実施額	(252) 298,062				319,472	

(注) ()内は為替換算差額であります。

平成20年度中間期

(単位：百万円)

区分	前期末残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△912) 431,831	434,649	—	*431,831	434,649	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△26) 189,110	204,328	71,188	*117,921	204,328	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	0	0	—	* 0	0	*洗替による取崩額
計	(△938) 620,942	638,978	71,188	549,754	638,978	
部分直接償却(直接減額)実施額	(△737) 334,549				446,096	

(注) ()内は為替換算差額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸出金償却額	59,177	119,444

(注) 直接減額を含んでおります。

■ 特定海外債権残高

(単位:百万円)

国別	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
アルゼンチン	3	4
合計	3	4
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	1カ国	1カ国

■ リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位:百万円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
破綻先債権①	59,358	234,497	73,176
延滞債権②	518,766	752,264	589,280
3カ月以上延滞債権③	31,769	41,703	26,625
貸出条件緩和債権④	441,311	365,374	384,388
合計	1,051,206	1,393,840	1,073,471
部分直接償却(直接減額)実施額	416,778	526,714	416,706

単体

(単位:百万円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
破綻先債権①	37,531	166,708	48,734
延滞債権②	387,442	580,968	437,699
3カ月以上延滞債権③	24,825	37,655	23,747
貸出条件緩和債権④	299,124	244,379	260,405
合計	748,924	1,029,713	770,587
部分直接償却(直接減額)実施額	284,253	393,452	291,246

各債権の定義

- ①「破綻先債権」:未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」:未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」:元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」:経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■ 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:百万円)

区分	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	109,278	269,084	117,757
危険債権②	340,420	525,760	402,028
要管理債権③	323,949	282,035	284,153
(小計)	(773,649)	(1,076,881)	(803,939)
正常債権④	61,964,509	65,343,453	63,928,140
合計	62,738,158	66,420,334	64,732,080
部分直接償却(直接減額)実施額	319,472	446,096	333,811

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」:破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」:債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」:3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」:債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権